

「100年先も安心」を目指して

TOKYO 強韌化 PROJECT

TOKYO強韌化プロジェクト 実績レポート2025

令和8（2026）年8月



東京都

目次

- 第1章 総論
 - ・ TOKYO強靱化プロジェクトについて . . . 3
 - ・ TOKYO強靱化プロジェクト「実績レポート2025」の概要 . . . 4
- 第2章 主な取組状況
 - ・ 激甚化する風水害から都民を守る . . . 8
 - ・ 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる . . . 14
 - ・ 噴火が起きても都市活動を維持する . . . 21
 - ・ 災害時の電力・通信・データ不安を解消する . . . 24
 - ・ 感染症にも強いまちをつくる . . . 29
- 進捗状況一覧、広報物の掲載案内 . . . 34

第1章 総論

TOKYO強靱化プロジェクトについて

「100年先も安心」を目指して「TOKYO強靱化プロジェクト」を推進

気候変動の影響で頻発化・激甚化する風水害や首都直下地震などの大規模な災害は、いつ起きてもおかしくありません。こうした災害から都民の皆様の生命と暮らしを守るため、災害への備えをレベルアップした「TOKYO強靱化プロジェクト」を強力に推進しています。

先人たちの努力の結晶ともいえる安全・安心な都市を、更にレベルアップして未来に引き継ぐ

東京に迫る5つの危機



気候変動で激甚化する**風水害**



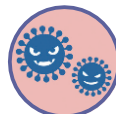
最大震度7の**大地震**



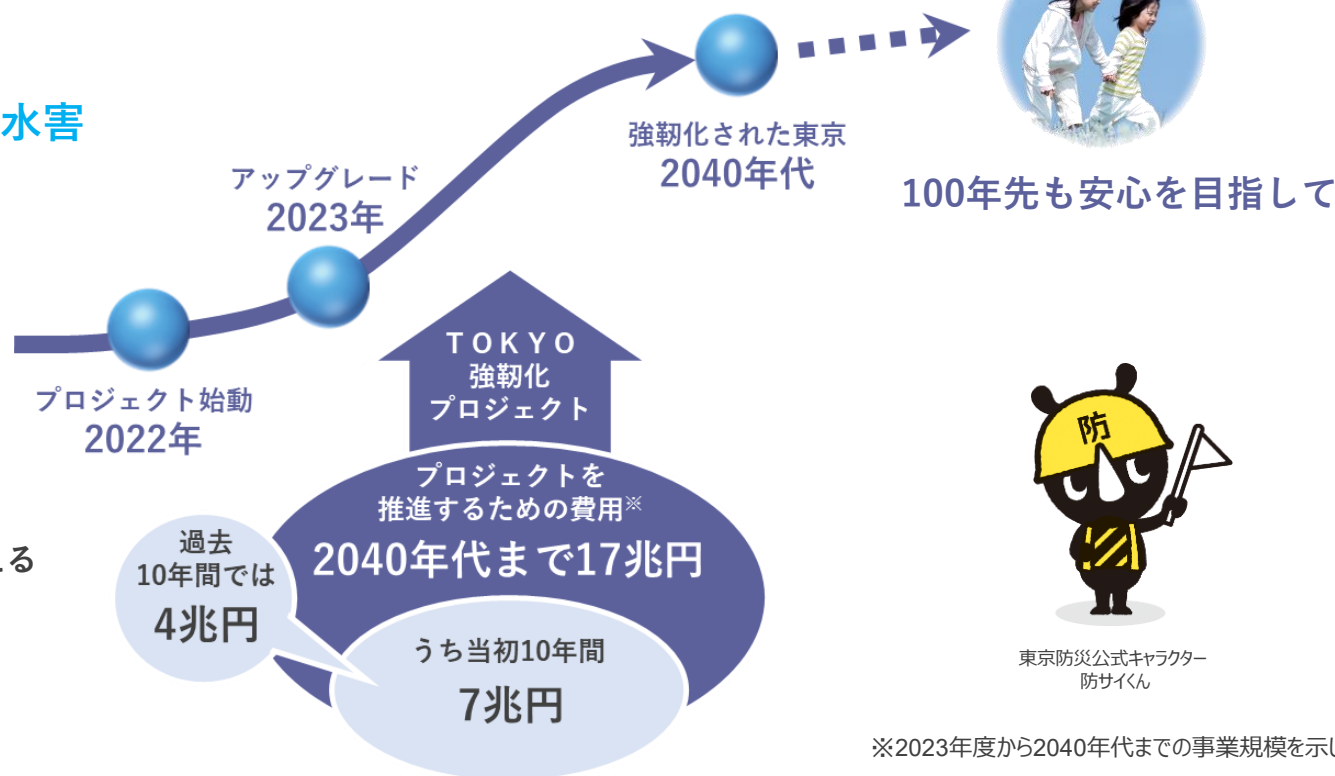
島しょ・富士山の**噴火**



電力・通信等が途絶える



新たな**感染症**の流行



※2023年度から2040年代までの事業規模を示しています。

T O K Y O 強靱化プロジェクト「実績レポート2025」の概要

- ✓ 「TOKYO強靱化プロジェクト」では、**2040年代に目指す強靱化された東京の姿の実現**に向け、**5つの危機毎に政策目標を設定**しております。このたび、**2025年度の実績をレポート**として取りまとめました。
- ✓ **2025年度**は、調節池等の整備や無電柱化の加速など**ハード整備を着実に進めるとともに**、「東京とどまるマンション」の普及拡大や火山噴火時の降灰対策など**ソフト面を強化し、ハード・ソフト両面からプロジェクトを推進**しました。

危機の内容		主な取組	
風水害	気候変動の影響により 頻発化・激甚化する風水害 平均気温が2℃上昇すると ・降雨量1.1倍増加 ・海面水位最大約60cm上昇  (出典) 国土交通省「令和元年台風19号 長野県長野市の住宅等の浸水状況」	浸水対策 河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進 ＜事業中の地下調節池＞  境川木曽東調節池（町田市木曽東）	高潮対策 東京港の防潮堤の嵩上げ ＜勝島南運河等で嵩上げに着手＞  嵩上げを実施する防潮堤（勝島南運河：大田区） 
	地震	甚大な被害を及ぼす 首都直下地震 首都直下地震被害想定 ・建物被害：約19万4千棟 ・避難者：約299万人  (出典) 東京都総務局「令和6年能登半島地震支援対応調整会議」	無電柱化 都道の無電柱化加速 ＜第一次緊急輸送道路※の無電柱化＞ ※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道  第一次緊急輸送道路の無電柱化（環七通り）

危機の内容

主な取組

火山噴火

いつ起こるとも知れない大規模噴火

富士山が噴火すると、約1.2億m³の灰が2～10cm程度降り積もる



平成12年三宅島噴火の様子
(出典) 東京都産業労働局「東京の木・森のしごと」

交通網

道路啓開体制の構築、迅速な降灰除去
＜道路除灰訓練を実施＞



道路除灰訓練の実施状況

島しょ

噴火警戒レベルに応じた緊急減災対策の推進
＜大島・三宅島の火山監視カメラ設置完了＞



火山噴火監視カメラ（左）とカメラ映像（右）

電力・通信等の途絶

都民生活や経済活動に影響を及ぼす停電・通信障害

令和6年能登半島地震でも停電や携帯電話の通信障害が発生



都内の停電 武蔵野市（令和4年福島沖地震）

電力

都有施設への太陽光パネル設置推進
＜太陽光発電設備設置を加速＞



都有施設への太陽光パネル設置推進（大島公園事務所）

通信

OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援
＜都有施設への整備＞



Wi-Fiアクセスポイント・ステッカー

感染症

新たな感染症の流行に備え感染症にも強いまちづくりが必要

感染拡大時には、様々な社会活動に制限が生じる



上野恩賜公園のお花見エリア封鎖（新型コロナウイルスの影響）

都市空間

利用者ニーズを踏まえた都立公園の整備
＜和田堀公園や中藤公園などで新規開園＞



和田堀公園（杉並区大宮）

交通手段

交通手段の多様化
＜舟旅通勤：五反田～天王洲の運航開始＞



補助制度を活用した舟旅通勤の運航



第2章 主な取組状況

激甚化する風水害から都民を守る

- 河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進
- 下水道浸水対策の強化
- 東京港の防潮堤の嵩上げ
- 地下鉄の浸水対策
- 高台まちづくりの加速 国 区
- 河川状況のリアルタイム配信
- 都道における街路樹の診断・対策
- 人工衛星等を活用した被害状況の把握

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

- 沿道建築物への耐震化支援 国 区市町村
- 都道の無電柱化加速
- 臨港道路等の無電柱化加速
- 橋梁の長寿命化等の推進
- 東京港の耐震強化岸壁の整備推進
- 重点整備地域を含む、整備地域全体への支援 区
- 水道管路の耐震化の推進
- 液状化によるマンホールの浮上抑制対策
- 下水道管とマンホールの接続部の耐震化
- 災害時に生活継続しやすい東京とどまるマンションの普及

噴火が起きても都市活動を維持する

- 国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築 国 区市町村
- 噴火警戒レベルに応じた緊急減災対策の推進

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

- 都有施設への太陽光パネル設置推進
- 水素社会実現プロジェクト
- 地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進
- 島しょ部都有海底ケーブルの強靱化
- OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援 区市町村
- 民間事業者との連携などによるデータの取得、活用の推進

感染症にも強いまちをつくる

- 利用者ニーズを踏まえた都立公園の整備
- 自転車通行空間の整備推進
- 船を活用した交通手段の多様化
- 公的住宅の建替え等におけるテレワーク環境等の整備

国：国連携事業

区市町村：区市町村連携事業

区：区連携事業

激甚化する風水害から都民を守る

強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿

- ・低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、**風水害による不安を感じずに暮らせる。**
- ・万が一の災害に襲われても、**避難する場所や経路が確保**されている。

中間時点の政策目標（2030年頃）

浸水 対策

気候変動対応に向けた**施設整備**を推進
・新たな調節池等の事業化等

高潮 対策

2030年代までに対応が必要な**防潮堤の嵩上げ**
に着手（東京港）

高台 避難

荒川、江戸川、多摩川の氾濫に対し
避難場所や拠点的功能を担う高台の事業化

地下 鉄等

地下鉄の浸水対策を推進

土砂 災害

土砂災害の抑止・対策により不安を解消
災害時の代替ルート等となる道路の整備推進

強風 対策

強風被害の回避に向けた対策を推進
・無電柱化の推進等

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

気候変動に伴う**1.1倍の降雨量に対応**可能

気候変動に伴う**海面上昇等に対応**可能

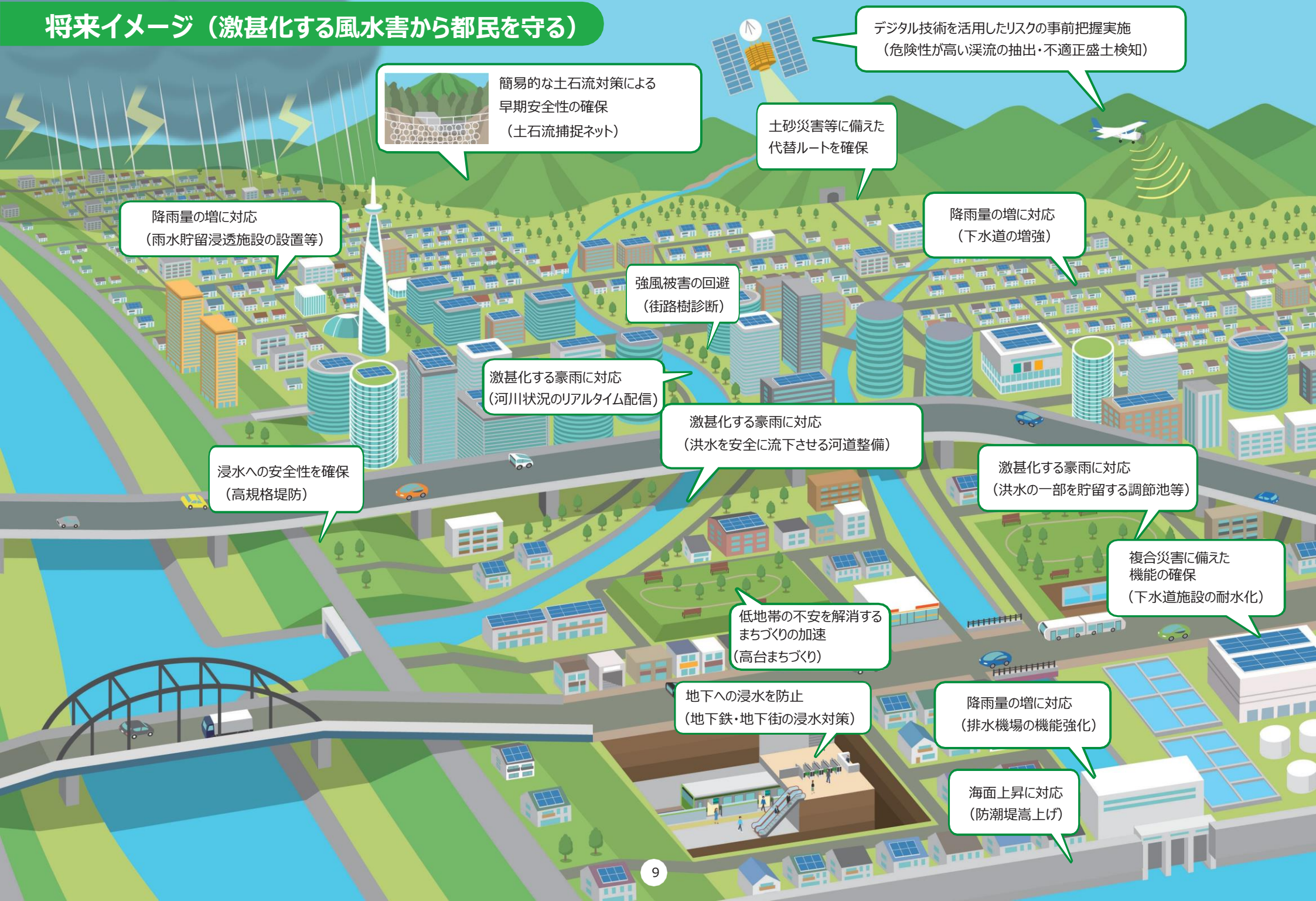
万が一逃げ遅れた場合にも**緊急安全確保先にアクセス**可能

目標降雨を超える場合にも、**利用者の安全な避難を確保**

土砂災害による**人命損失や孤立化を防止**

強風による**停電**や看板等の**飛散事故等を防止**

将来イメージ（激甚化する風水害から都民を守る）



デジタル技術を活用したリスクの事前把握実施
（危険性が高い溪流の抽出・不適正盛土検知）

土砂災害等に備えた
代替ルートを確認

簡易的な土石流対策による
早期安全性の確保
（土石流捕捉ネット）

降雨量の増に対応
（雨水貯留浸透施設の設置等）

降雨量の増に対応
（下水道の増強）

強風被害の回避
（街路樹診断）

激甚化する豪雨に対応
（河川状況のリアルタイム配信）

激甚化する豪雨に対応
（洪水を安全に流下させる河道整備）

浸水への安全性を確保
（高規格堤防）

激甚化する豪雨に対応
（洪水の一部を貯留する調節池等）

複合災害に備えた
機能の確保
（下水道施設の耐水化）

低地帯の不安を解消する
まちづくりの加速
（高台まちづくり）

地下への浸水を防止
（地下鉄・地下街の浸水対策）

降雨量の増に対応
（排水機場の機能強化）

海面上昇に対応
（防潮堤高上げ）

激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

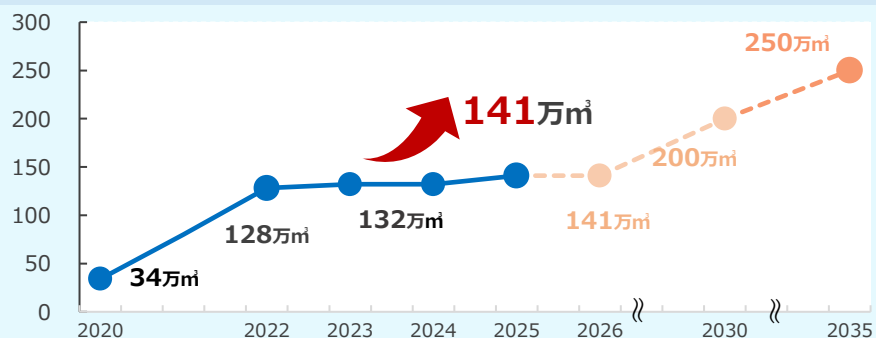
浸水対策

河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進

■ 気候変動の影響による降雨量の増加等に備え、護岸整備を進めるとともに、調節池等の更なる整備に向けた取組を推進

【令和7年度の実績】

・新たな調節池等の事業化 累計**141万**m³

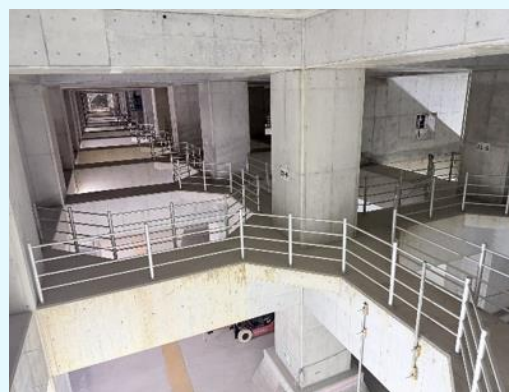


2030年頃の 中間目標

・新たな調節池等の事業化 累計約200万m³（2030年度）

2050東京戦略 政策目標

・新たな調節池等の事業化 累計約250万m³（2035年度）



事業中の境川金森調節池（町田市金森）



浸水対策

下水道浸水対策の強化

■ 気候変動の影響による降雨量の増加に対応した下水道増強幹線、貯留施設等を整備（浸水の危険性が高い地区等を重点化して先行整備）

【令和7年度の実績】

・重点化した**67**地区中
累計**31**地区事業完了、**20**地区事業中



2030年頃の 中間目標

・重点化した地区**67**地区中
35地区整備完了、**24**地区事業中（2030年度）

2050東京戦略 政策目標

・重点地区（67地区）における幹線や貯留施設等の下水道施設の整備を**39**地区完了（2035年度）



激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

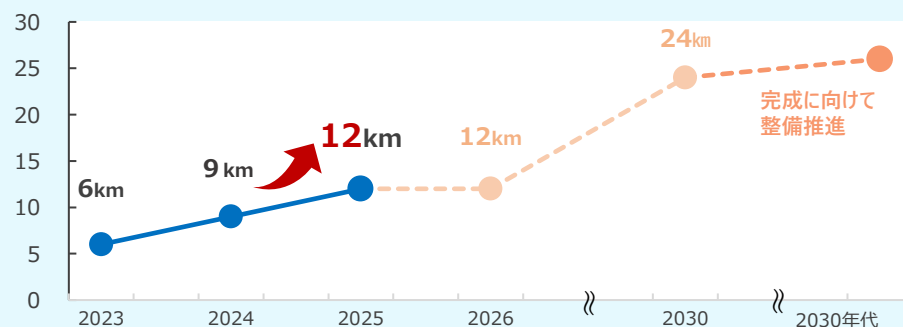
高潮対策

東京港の防潮堤の嵩上げ

- 海面上昇（2100年までに最大約60cm）や台風の強大化に対応できるよう東京港の防潮堤を段階的に嵩上げ

【令和7年度の実績】

- ・ 防潮堤の嵩上げに着手 累計**12** k m



2030年頃の中間目標

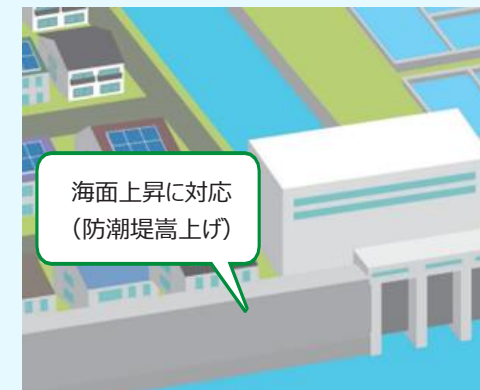
- ・ 海面上昇により2030年代までに高さが不足する防潮堤約24 k mについて順次嵩上げに着手

2050東京戦略政策目標

- ・ 気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤約24kmの嵩上げに着手（2030年代）



嵩上げを実施する防潮堤（勝島南運河：大田区）



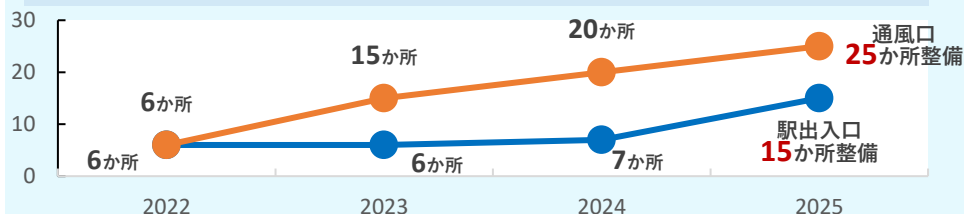
地下鉄等

地下鉄の浸水対策

- 都営地下鉄において、出入口への止水板、通風口への浸水防止機の設置等の対策を推進
- 都営地下鉄において、トンネルを経由した浸水区域拡大を防ぐ、防水ゲートの設置等の対策を推進

【令和7年度の実績（都営地下鉄）】

- ・ 駅出入口：8か所整備（累計**15**か所整備）
- ・ 通風口：5か所整備（累計**25**か所整備）
- ・ 防水ゲート：1か所工事完了

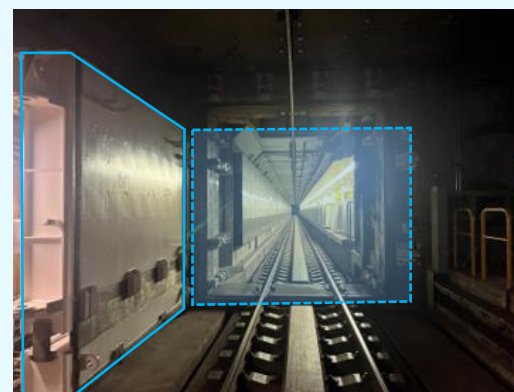


2030年頃の中間目標

- ・ 都市型水害、大規模水害への浸水対策を推進

2050東京戦略政策目標

- ・ 都営地下鉄において、水害発生時における被害を軽減し、早期の運行再開を図る



防水ゲート（大江戸線蔵前駅）



激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

高台避難

高台まちづくりの加速

国

区

- 高台まちづくりと一体的に進める高規格堤防事業について、国と連携の下、高台不足箇所等において高規格堤防の整備を促進するための新たな仕組みを導入(荒川、江戸川、多摩川)
- 東部低地帯において、都立公園や緑地等の新規・改良整備と併せ、緊急的な避難先となる高台を確保

【令和7年度の主な実績】

- ・ 高規格堤防の都市計画制度の活用に向けた関係機関との協議を実施
- ・ 篠崎公園の高台化工事を実施

2030年頃の 中間目標

2050東京戦略 政策目標

- ・ 荒川・江戸川・多摩川の浸水想定区域で、緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台の事業化
- ・ 篠崎公園の高台化工事が一部完了
- ・ 緊急的な避難場所や拠点的功能を担う高台の事業化を推進するとともに、一部の地区で高台化完了(2035年度)



盛土工事中の高規格堤防(江戸川区篠崎地区)



浸水への安全性を確保
(高規格堤防)

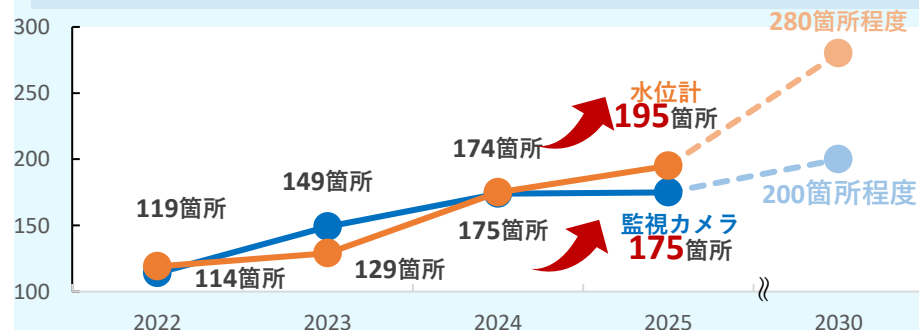
水害 対策

河川状況のリアルタイム配信

- 河川監視カメラや水位計を増設し、カメラ映像をライブ配信

【令和7年度の実績】

- ・ 河川監視カメラ公開数：175箇所(累計)
- ・ 水位計公開数：195箇所(累計)



2030年頃の 中間目標

- ・ 河川監視カメラ公開数：200箇所程度(累計)
- ・ 水位計公開数：280箇所程度(累計)



河川監視映像(白子川)



激甚化する豪雨に対応
(河川状況のリアルタイム配信)

激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

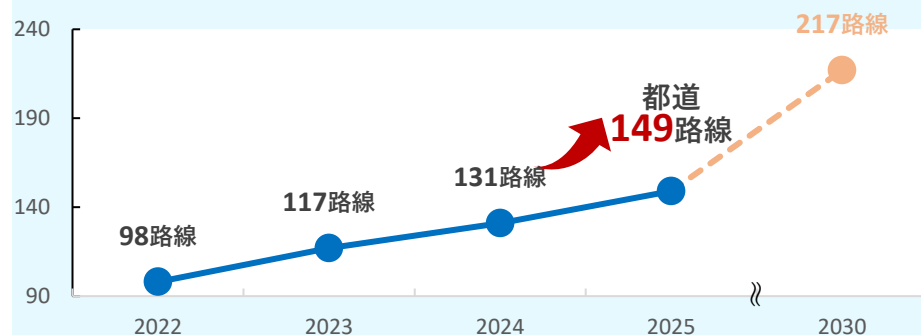
強風対策

都道における街路樹の診断・対策

- 過去の倒木被害を踏まえて街路樹のある都道全217路線で街路樹の診断・対策を集中実施

【令和7年度の主な実績】

- ・ 都道**149**路線で街路樹の診断・対策を実施



2030年頃の 中間目標

- ・ 街路樹のある都道全217路線で街路樹の診断・対策を実施



都道街路樹の診断・対策（特418外苑西通り）



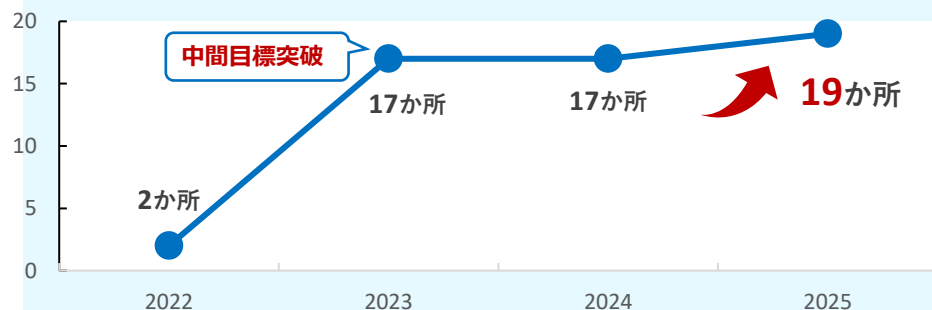
島しょ

人工衛星等を活用した被害状況の把握

- 「離島港湾情報プラットフォーム」の運用開始にあわせ、都民に向けた公開用サイトを開設し、全島17港に設置したライブカメラによるリアルタイム映像を公開

【令和7年度の主な実績】

- ・ ライブカメラ**19**か所設置済



2030年頃の 中間目標

- ・ ライブカメラ17港設置済（2023年度達成済）



波浮港（大島）



大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿

- ・耐震化された建物と、燃え広がらない・燃えないまちが、都民の命と暮らしを守っている。
- ・地震後に応急対策活動を支える交通網が確保され、救出救助機関がすぐに駆け付けられる。

中間時点の政策目標（2030年頃）

緊急道路

主要な防災拠点等への緊急車両アクセスが可能

防災拠点

広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路等の事業を推進

木密地域

木造住宅密集地域の不燃化を大幅に改善

住宅耐震

建物倒壊等による死者数を半減

避難対策

混雑する避難所を減らす
・在宅避難者が増加し、避難所の負担を軽減

島しょ

島しょにおける震災時の物資等輸送拠点確保

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

特定緊急輸送道路の閉塞要因の解消

災害対応機能の向上を実現

燃え広がらない・燃えないまちの実現

首都直下地震等の建物倒壊等による死者数を約8割減少

混雑する避難所をなくす

島しょの孤立防止

将来イメージ（大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる）

延焼や閉塞リスクの低減
（沿道の不燃化と併せた特定整備路線の整備）

市街地不燃化促進
（支援の拡充）

閉塞リスクの低減
（無電柱化）

住宅の耐震化
（木造住宅及びマンションへの支援の拡充）

防災拠点等へのアクセス強化
（防災船着場の機能拡充、整備促進）

都市のインフラの持続性確保
（水道・下水道管路の耐震化）

平時からの都民の対応力向上
（復興小公園の再生、マンション防災の充実強化）

防災拠点へのアクセス強化
（アクセスルートとなる道路整備）

在宅避難環境の整備
（災害時に生活継続しやすい
「東京とどまるマンション」の普及、
自立電源の確保促進）

迅速な被害状況の把握
（災害時のドローン活用）

震災時における物資等輸送拠点の確保
（緊急輸送用岸壁の整備）

緊急輸送網の拡充
（耐震強化岸壁の整備）

緊急輸送網の拡充
（沿道建築物の耐震化）

緊急輸送網の拡充
（橋梁・トンネルの耐震化・
長寿命化等）

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

緊急道路

沿道建築物への耐震化支援

国 区市町村

- 緊急輸送道路沿道の耐震化についてアドバイザー派遣や耐震化の助成による支援を実施

【令和7年度の実績】

- ・ 2025年12月時点で総合到達率**94.1%**



2030年頃の中間目標

- ・ 総合到達率99%（2030年度末）

2050東京戦略政策目標

- ・ 特定緊急輸送道路について、建築物所有者の耐震化に向けた取組を支援し、総合到達率100%を達成（2035年度）



特定緊急輸送道路の例（第一京浜新橋付近）



緊急道路

都道の無電柱化加速

- 第一次緊急輸送道路※の無電柱化（2035年度の完了を目指す）
※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道

【令和7年度の実績】

- ・ 第一次緊急輸送道路の地中化率**52%**



2030年頃の中間目標

- ・ 第一次緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）

2050東京戦略政策目標

- ・ 第一次緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）

施工前



施工後



環七通り（北区神谷）



大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

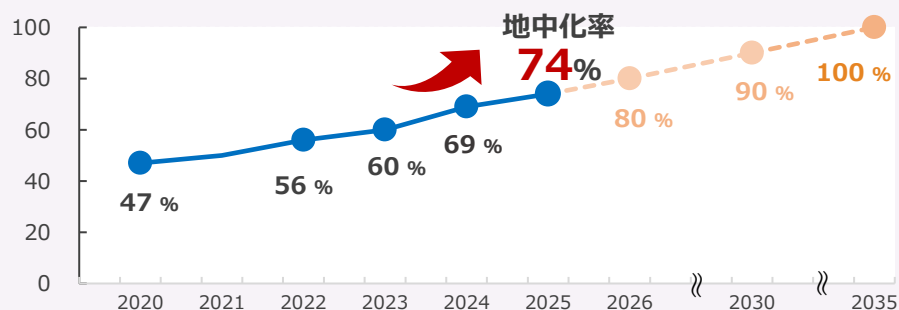
緊急道路

臨港道路等の無電柱化加速

- 東京港における緊急輸送道路（約23km）の無電柱化（2035年度の完了を目指す）

【令和7年度の実績】

- ・ 臨港道路等の緊急輸送道路の地中化率**74%**



2030年頃の 中間目標

- ・ 臨港道路等の緊急輸送道路の地中化率90%（2030年度）

2050東京戦略 政策目標

- ・ 臨港道路等の緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）



有明ふ頭連絡線（江東区有明4丁目）



緊急道路

橋梁の長寿命化等の推進

- 都道上の橋梁について累計152橋の長寿命化に着手（2025年度）

【令和7年度の実績】

- ・ 累計**153**橋の長寿命化に着手



2030年頃の 中間目標

- ・ 累計180橋の長寿命化に着手（2030年度）

2050東京戦略 政策目標

- ・ 最新の技術基準に基づく橋梁の長寿命化対策180橋（累計）で着手（2030年度末）



橋梁の長寿命化工事（塗替塗装）の状況（勝鬨橋）



大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

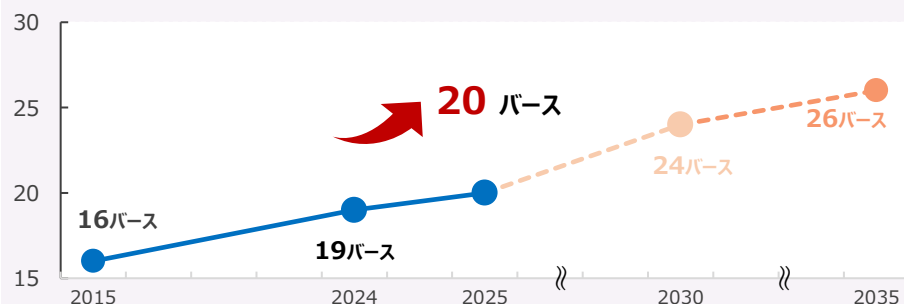
緊急道路

東京港の耐震強化岸壁の整備推進

- 震災時に首都圏の物流機能を確保し、人や緊急物資の輸送にも対応する耐震強化岸壁について、2030年度までに24バース完了するなど整備を推進

【令和7年度の実績】

- ・ 20バース整備完了



2030年頃の中間目標

- ・ 24バース整備完了（2030年度）

2050東京戦略政策目標

- ・ 耐震強化岸壁の整備 26バース



整備中の耐震強化岸壁(品川ふ頭S3バース)



緊急輸送網の拡充
(耐震強化岸壁の整備)

木密地域

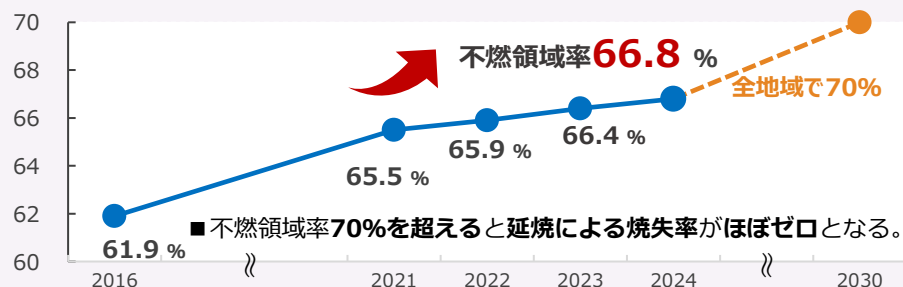
重点整備地域を含む、整備地域全体への支援

区

- 「重点整備地域」における不燃化特区制度の建替え促進支援メニューを強化（建築工事費助成を追加）
- 「重点整備地域以外の整備地域」における支援策の拡充（除却費及び設計・監理費を助成）

【令和7年度の実績】

- ・ 整備地域全体の不燃領域率66.8%(参考値)(2024年度末実績)



■ 不燃領域率70%を超えると延焼による焼失率がほぼゼロとなる。

2030年頃の中間目標

- ・ 全ての整備地域で不燃領域率が70%以上（2030年度）

2050東京戦略政策目標

- ・ 全ての整備地域で不燃領域率が70%以上（2030年度）



不燃化推進特定整備事業（目黒区洗足北共栄ひろば）



市街地不燃化促進
(支援の拡充)

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

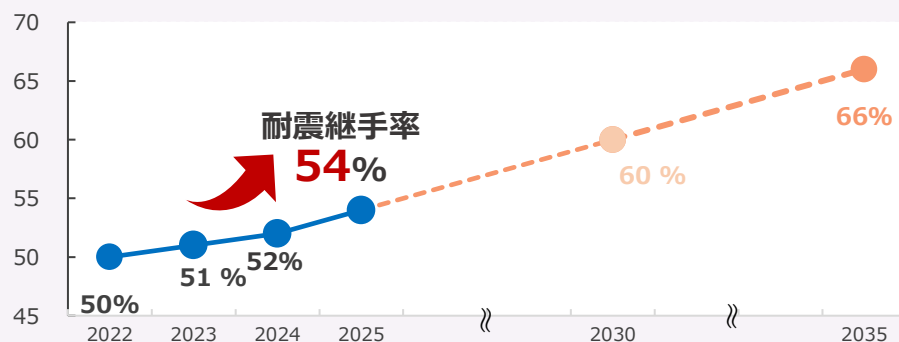
耐震化

水道管路の耐震化の推進

- 断水被害が大きいと想定される地域の耐震継手化を優先し効果的に被害を軽減

【令和7年度の実績】

- ・ 管路の耐震継手率：54%



2030年頃の 中間目標

- ・ 管路の耐震継手率：60%（2030年度）
- ・ 取替優先地域※を解消 ※震災時の断水率が50%を超える区域

2050東京戦略 政策目標

- ・ 管路の耐震継手率66%（2035年度）



耐震継手管の吊り上げ実験



都市のインフラの持続性確保
（水道・下水道管路の耐震化）

液状化 対策

液状化によるマンホールの浮上抑制対策

- 緊急輸送道路等に加え、新たに対象施設を拡大し、下水道管のマンホール浮上抑制対策を実施

【令和7年度の主な実績】

- ・ マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長（1,537km）

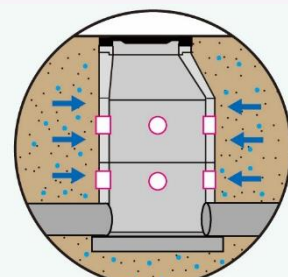


2030年頃の 中間目標

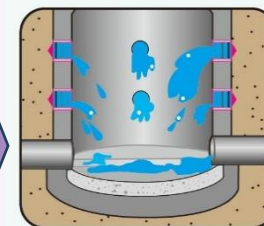
- ・ マンホールの浮上抑制対策を実施した道路延長（1,787km）

2050東京戦略 政策目標

- ・ マンホールの浮上抑制対策を累計2,220kmで実施



地震により一時的に高くなる水圧



栓が外れ、地下水が流入し水圧が下がることで、マンホールの浮上を抑制します。

マンホールの浮上抑制対策



都市のインフラの持続性確保
（水道・下水道管路の耐震化）

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

耐震化 下水道管とマンホールの接続部の耐震化

- 避難所等に加え、新たに対象施設を拡大し、これらの施設からの排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を実施

【令和7年度の実績】

- ・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数 **(5,547箇所)**

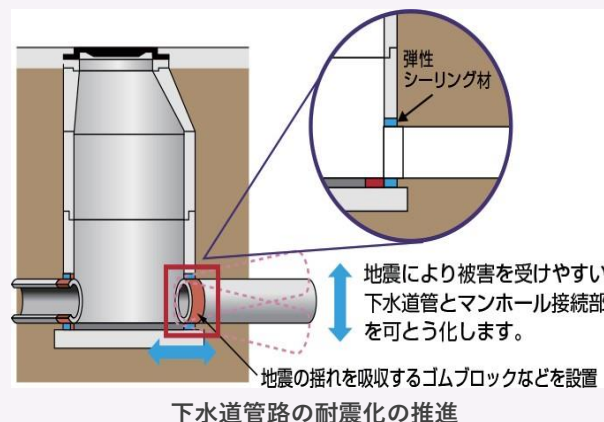


2030年頃の 中間目標

- ・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数 (6,747箇所)

2050東京戦略 政策目標

- ・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を累計7,530箇所を実施



避難対策 災害時に生活継続しやすい 東京とどまるマンションの普及

- エレベーター等非常用電源・防災対策を講じたマンションの更なる普及等に向けた取組を推進

【令和7年度の主な実績】

- ・登録戸数：約**13.0**万戸（累計）
- ・既存エレベーターの閉じ込め防止対策設置、マンホールトイレ整備、太陽光発電設備・V2X設置、備蓄倉庫の設置に必要な設計費への補助を開始 等



2030年頃の 中間目標

- ・都内全域の分譲・賃貸マンションで、東京とどまるマンション登録を広げ、災害時の在宅避難を促進

2050東京戦略 政策目標

- ・東京とどまるマンションの普及により、在宅避難の備えが進んでいる



防災備蓄資器材の確保
(ソフト対策)



非常用電源の設置
(ハード対策)

「東京とどまるマンション」の取組例



噴火が起きても都市活動を維持する

強靱化に向けて2040年代を目指す東京の姿

- ・ 島しょでは、土石流等から都民の生命・財産が守られ、**島民が安全に避難できる。**
- ・ 富士山噴火に伴う降灰が生じて、**交通やライフラインが長期間ストップすることがない。**

中間時点の政策目標（2030年頃）

ライフ
ライン

ライフラインが長時間ストップしない対策を推進

交通網

道路機能の早期回復体制が構築

灰の
集積処分

国等と連携し降灰除去体制が構築

島しょ

船による島外避難に必要な2施設の整備完了

・ 噴石を考慮した仕様で船客待合所を整備

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

電気、水道、ガスの供給を継続

重要施設につながる道路の交通機能を早期に回復

富士山噴火時の全降灰量に対し、国や他県等と連携し、
全ての想定量に対応した仮置場を確保

島民全員の確実な避難



将来イメージ（噴火が起きても都市活動を維持する）



交通網の早期復旧に向けた連携強化
（鉄道の復旧体制の構築）

救助等の対応力強化
（降灰時における警察・
消防活動の確保）

ライフラインの機能確保
（浄水施設の覆蓋化・屋内化）



道路啓開体制の構築
（ロードスイーパー等の確保）

降灰予報の連携強化・活用
（国の降灰予報の活用）

円滑な避難への事前準備
（噴火監視カメラ設置）

避難施設の整備
（船客待合所や
駐車場の整備）



都市活動の早期再開
に向けた降灰除去
（一時仮置場の確保）

ライフラインの機能確保
（無電柱化）

噴火が起きても都市活動を維持する

主な取組

交通網

国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築

国

区市町村

- 重要施設につながる優先除灰道路を決定し、交通機能を早期に回復

【令和7年度の実績】

- ・ 業界団体と共に道路除灰訓練を実施
- ・ 道路除灰作業マニュアルの策定
- ・ 降灰処分について、法的整備を進めるよう国要望を実施
- ・ 優先除灰拠点・道路を指定し、「東京都地域防災計画（令和7年修正）」に位置づけ
- ・ 広域降灰対策の具体化・地域の実情に応じた対策推進のため、「首都圏における広域降灰対策具体化協議会」を国と共同で設置

2030年頃の 中間目標

- ・ 緊急輸送道路を基本とした優先除灰道路が指定されており、都道を中心とした道路啓開体制を確立

2050東京戦略 政策目標

- ・ 官民が連携した道路啓開体制が一層充実され、都内全体の道路啓開体制が確立（2030年）



道路除灰訓練の実施状況



島しょ

噴火警戒レベルに応じた緊急減災対策の推進

- 想定しうる噴火現象や土砂移動の影響範囲等を示した土石流災害予想区域図を整備し、避難準備に活用
- 土石流災害予想区域図の効果的な活用に向け、噴火特性を把握するための火山噴火監視カメラ、監視システムを整備
- 噴火レベルに応じた避難の実効性向上のため、訓練・検証の繰り返しの実施

【令和7年度の実績】

- ・ 火山噴火監視カメラ：大島・三宅島のカメラ設置完了
- ・ 島民の安全確保に向けた取組を一層強化するため、避難体制の整備や、輸送体制の確保を進めること、避難者を受け入れる体制について、「東京都地域防災計画（令和7年修正）」に明記
- ・ 火山避難計画の検証

2030年頃の 中間目標

- ・ 噴火警戒レベルに応じた運用
- ・ 火山噴火監視カメラ：大島に設置完了、大島以外で設置を推進
- ・ 監視システムの更新（設置完了したカメラを順次取込）



火山噴火監視カメラ（左）とカメラ映像（右）



災害時の電力・通信・データ不安を解消する

強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿

- ・電気は“創る・蓄める”ものとなり、災害時にまちから**光が消える心配がない**。
- ・通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、
いつでも、誰でも、どこでも、何があってもつながる。

中間時点の政策目標（2030年頃）

電力

災害時の電源確保にも資する**再エネ導入を加速**
再エネ大量導入を支える**水素プロジェクト**

通信

通信網の確保
・通信障害のリスクが高いエリアへの衛星通信の配備

データ

データの保全、活用
・デジタルツインを活用した防災シミュレーションの実装

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

都民生活を守る**公共施設の電力確保の強化**
自立分散型電源の導入を促進し、避難ができる環境を整備

いつでも、誰でも、どこでも、何があっても
「つながる東京」の実現

災害時においても、業務が継続できる**デジタル基盤の強靱化**や**データを活用した防災対策**を実施



将来イメージ（災害時の電力・通信・データ不安を解消する）

衛星通信の活用
（災害対応力の強化）

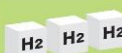
自立分散型電源の確保
（太陽光パネル設置）



OpenRoaming対応
公衆Wi-Fiの整備

災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備
（業務システムのクラウド転換）

面的エネルギー融通の推進
（導管等の整備、都有施設におけるVPPの構築）



自立分散型電源の確保
（水素社会実現プロジェクト）

在宅避難環境の整備
（災害時に生活継続しやすい
「東京とどまるマンション」の普及）

島しょ部の通信安定性の向上
（海底ケーブルの強靱化）

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

主な取組

電力 都有施設への太陽光パネル設置推進

- 設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速
(PPAの活用等)

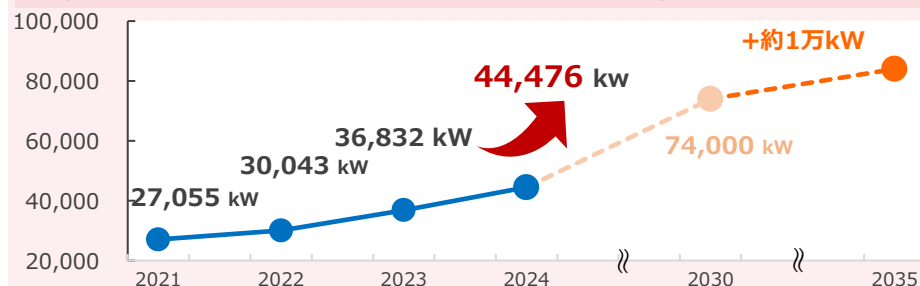
【令和7年度の実績】

(2024年度実績)

- ・ 都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅）

累計設置量 **44,476 kW**

(※一般家庭約1.4万世帯分の電力量に相当)



2030年頃の 中間目標

- ・ 設置可能な都有施設へ100%設置（2030年）
- ・ 都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅）太陽光パネル累計設置量74,000kW（2030年）

2050東京戦略 政策目標

- ・ 都有施設の太陽光発電導入量累計7.4万kW+Airソーラー等の導入（約1万kW）(2035年)



都有施設への太陽光パネル設置推進（大島公園事務所）



電力 水素社会実現プロジェクト

- 再エネ由来のグリーン水素が様々な分野で本格活用されるとともに、調整力の役割を担い、再エネの大量導入とエネルギーの安定供給を支えていることを目指し、水素利活用を図る取組を推進

【令和7年度の実績】

- ・ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 交付決定 **1** 件
- ・ グリーン水素の製造・利活用事業
京浜島グリーン水素製造所の開所（令和7年10月）
- ・ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業
水素製造施設の基本設計
- ・ グリーン水素の活用事業
東京ビッグサイトおよびお台場海浜公園にて東京都産グリーン水素の利用を開始

2030年頃の 中間目標

- ・ 水素の需要拡大・社会実装化

2050東京戦略 政策目標

- ・ グリーン水素供給体制の構築
都内製造に加えて他県からの供給が拡大（2030年）
海外を含めた供給体制の構築（2035年）



京浜島グリーン水素製造所（大田区京浜島）



災害時の電力・通信・データ不安を解消する

主な取組

電力

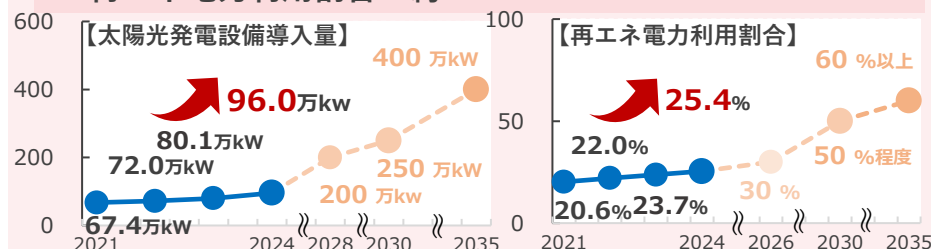
地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進

- 次世代型技術の実装に向けた取組も進め、家庭・事業者・区市町村等への太陽光発電等の再エネ導入を促進することで、電力系統の負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上

【令和7年度の実績】

(2024年度実績)

- ・ 都内太陽光発電設備導入量(累計)：**96.0万kW**
(※一般家庭約30万世帯分の電力量に相当)
- ・ 再エネ電力利用割合：約**25.4%**



2030年頃の 中間目標

- ・ 都内太陽光発電設備導入量(累計)：250万kW(2030年)
- ・ 再エネ電力利用割合：50%程度(2030年)

2050東京戦略 政策目標

- ・ 都内太陽光発電設備導入量(累計)：400万kW(2035年)
- ・ 再エネ電力利用割合：60%以上(2035年)



民間商業施設における大規模太陽光発電システム



通信

島しょ部都有海底ケーブルの強靱化

- 海底ケーブルの海岸付近での強靱化対策や複数ルートの検討により、都心から約1千km離れた小笠原諸島に至るまでの安定した通信サービスを確保

【令和7年度の実績】

- ・ 利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強靱化対策工事を完了(2025年度事業完了)

2030年頃の 中間目標

- ・ 利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強靱化対策工事を完了(2025年度達成)



御蔵島における海底光ケーブルの強靱化対策工事



災害時の電力・通信・データ不安を解消する

主な取組

通信

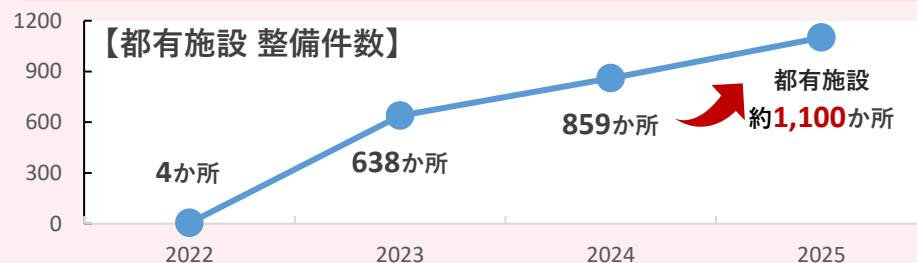
OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援

区市町村

- 安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fiを都内全体に広げることで、災害時の通信の多重化を図る

【令和7年度の実績】

- ・ 都有施設約**1,100**か所に整備
- ・ 区市町村施設において、約**200**か所で補助金を活用し整備を実施（2026年3月末時点）



2030年頃の
中間目標

- ・ 避難所等へのOpenRoaming対応Wi-Fiの更なる導入



Wi-Fiアクセスポイント・ステッカー

データ

民間事業者との連携などによるデータの取得、活用の推進

- 都庁自身の持つデータに加えて、都内区市町村、関係機関、民間企業等から得たデータをAPI等で連携する東京データプラットフォーム（TDPF）を稼働させ、防災対策等、都民のQOL向上につながる施策を展開

【令和7年度の実績】

- ・ TDPFの運用開始（2026年3月末時点会員数**392**者）
- ・ ケーススタディとなるモデルプロジェクトを**5**件実施



2030年頃の
中間目標

- ・ 官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開



東京データプラットフォーム

感染症にも強いまちをつくる

強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿

- ・ 新たな感染症の流行に対しても、**密を避け、安心して集える空間**で都市活動が変わらず展開されている。
- ・ **様々な交通モード**を選択でき、誰もが感染リスクを心配せず快適に移動できる。

中間時点の政策目標（2030年頃）

都市空間

安心して集える都市活動の舞台を毎年創出
魅力ある公園・水辺のネットワーク化が進展

交通手段

感染不安を感じない交通手段の定着

働き方 住まい方

区部中心部において、**多様な働き方、住まい**を
先行実装する地区として再生開始

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

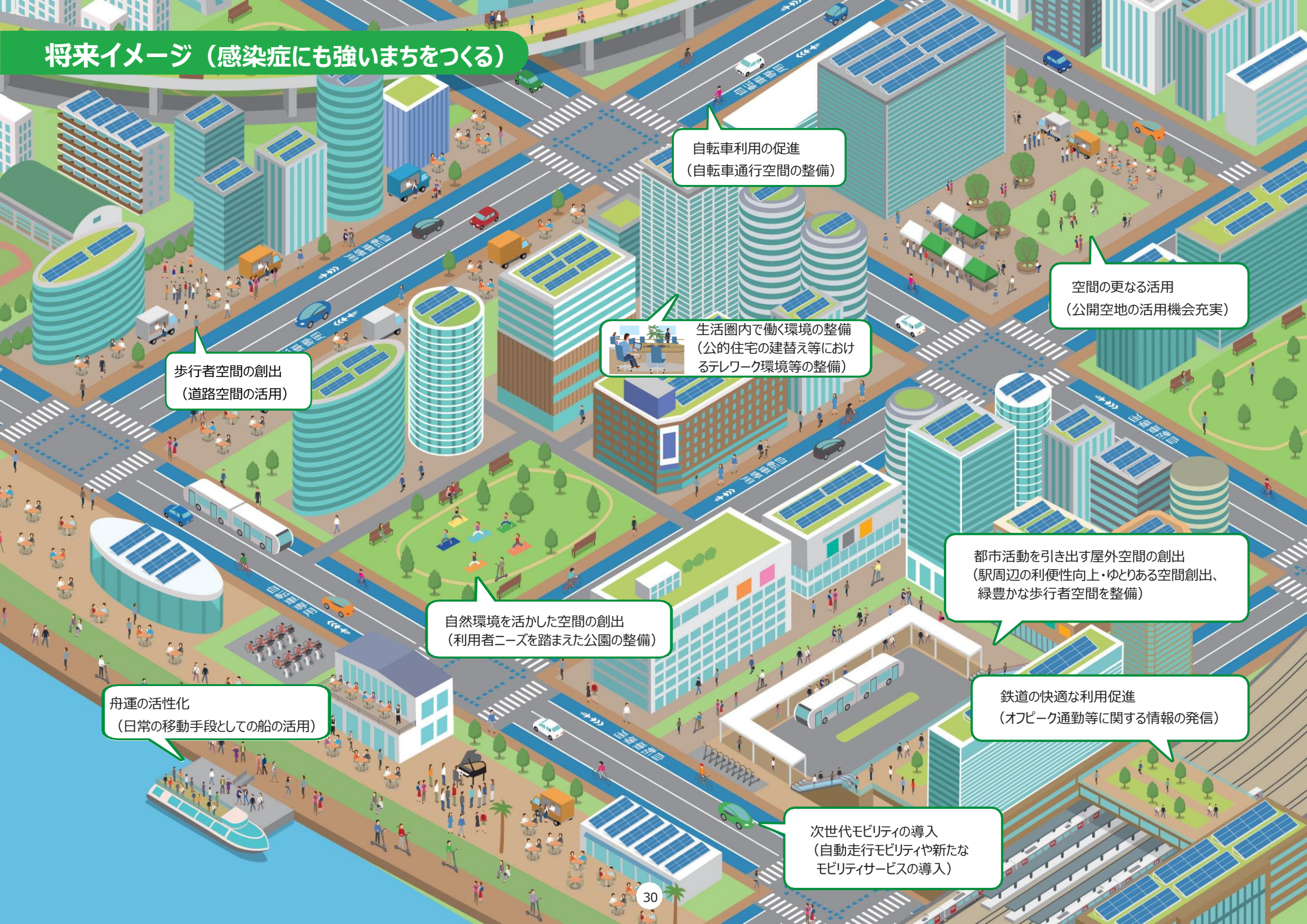
余暇や健康増進など様々な活用されるゆとりある公共空間
が身近にあり、**いつでも、屋外で安心して集える**

自転車や新たな交通手段が日常の移動手段として定着

職住近接で多様な**働き方、住まい方**を柔軟に選べる
都市になっている



将来イメージ（感染症にも強いまちをつくる）



歩行者空間の創出
（道路空間の活用）

自転車利用の促進
（自転車通行空間の整備）

生活圏内で働く環境の整備
（公的住宅の建替え等におけるテレワーク環境等の整備）

空間の更なる活用
（公開空地の活用機会充実）

都市活動を引き出す屋外空間の創出
（駅周辺の利便性向上・ゆとりある空間創出、
緑豊かな歩行者空間を整備）

自然環境を活かした空間の創出
（利用者ニーズを踏まえた公園の整備）

舟運の活性化
（日常の移動手段としての船の活用）

鉄道の快適な利用促進
（オフピーク通勤等に関する情報の発信）

次世代モビリティの導入
（自動走行モビリティや新たな
モビリティサービスの導入）

感染症にも強いまちをつくる

主な取組

都市空間

利用者ニーズを踏まえた都立公園の整備

- 2030年度までに都立公園約130ha新規開園（練馬城址公園、六仙公園など）

【令和7年度の実績】

- ・和田堀公園や中藤公園など計10公園で新規開園
- ・累計2,082ha開園



2030年頃の間目標

- ・累計2,168ha開園（2030年度）

2050東京戦略政策目標

- ・都立公園累計2,188haを開園（2035年度）



和田堀公園（杉並区大宮）



自然環境を活かした空間の創出
（利用者ニーズを踏まえた公園の整備）

交通手段

自転車通行空間の整備推進

- 誰もが安全で安心して移動できる自転車通行空間の確保
- 自転車交通量や事故の発生状況等の視点から選定した優先整備区間等を整備

【令和7年度の実績】

- ・優先整備区間約14km（累計約413km）などを整備（都道）



2030年頃の間目標

- ・優先整備区間約250km（累計約570km）などを整備（都道）

2050東京戦略政策目標

- ・都道の自転車通行空間整備（優先整備区間等）695km（累計）



自転車専用レーン（南田中町旭町線：練馬区）



自転車利用の促進
（自転車通行空間の整備）

感染症にも強いまちをつくる

主な取組

交通手段

船を活用した交通手段の多様化

- 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図る
- 身近な観光・交通手段として定着するよう、新規航路の開拓をはじめ、認知度を高めるためのPR、船着場周辺でのにぎわい創出や利便性の向上に向けた取組を実施

【令和7年度の実績】

- ・ 舟旅通勤の3航路目として「五反田～天王洲」航路の運航開始

2030年頃の 中間目標

- ・ 通勤等で利用できる航路が充実・拡大し、舟運が日常の交通手段として定着

2050東京戦略 政策目標

- ・ 航路を順次拡大し、舟運が移動手段として定着（2035年度）
- ・ 舟運の五反田・天王洲航路の運航開始（2025年度達成済）



補助制度を活用した舟旅通勤の運航



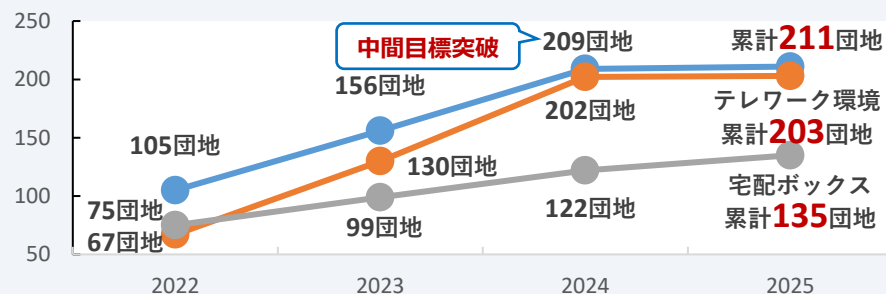
働き方 住まい方

公的住宅の建替え等における テレワーク環境等の整備

- 公社住宅に、テレワーク環境や宅配ボックス等の整備

【令和7年度の実績】

- ・ 累計**211**団地に整備
テレワーク環境：累計**203**団地（R7：1団地）
宅配ボックス：累計**135**団地（R7：13団地）

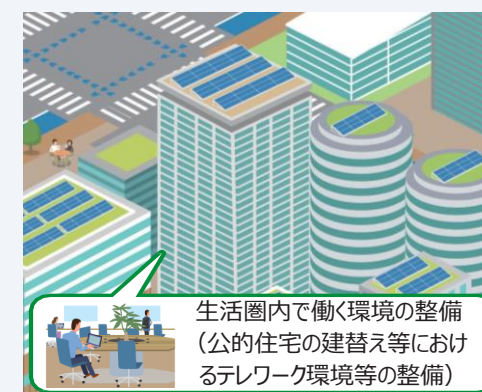


2030年頃の 中間目標

- ・ 2026年度までに累計200団地に整備し（2024年度末達成済）、以降も建替住宅に整備



テレワークがしやすい環境づくり



進捗状況一覧、広報物の掲載案内

進捗状況一覧、広報物の掲載案内

中間目標に対する実績一覧

T O K Y O強靱化プロジェクトで掲載している約200事業について、進捗状況の一覧表をご覧ください。

中間目標に対する実績一覧



P R動画、パンフレット等

T O K Y O強靱化プロジェクトの意義や内容が分かるP R動画、パンフレット等をご覧ください。

PR動画・パンフレット等



(QRコード)

P R動画

国内向けP R動画

東京に迫る危機やプロジェクトの取組を、
C Gも活用して分かりやすくまとめた動画



次世代の担い手向けP R動画

2030年代以降に中核を担う世代に向け、
都の強靱な街づくりについて紹介。



国内向け短編ドラマ

新生活をスタートさせる若い2人の日常を
描く中で、防災の重要性を伝える
オリジナルドラマ



海外向けP R動画

プロジェクトの取組や東京の安全性を
世界に発信する英語版の動画



パンフレット

5分でわかる！TOKYO強靱化プロジェクト

プロジェクトをお手軽に知りたい方向けに
内容をイラスト等で分かりやすく紹介



(こども版)

英語版パンフレット

風水害、地震など対策のほか、
デジタル技術を活用した取組などについて
まとめた英語版のパンフレット

